

全体貸借対照表  
(令和4年4月31日現在)

【様式第1号】

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	81,296,398	固定負債	42,337,086
有形固定資産	73,496,745	地方債	31,861,739
事業用資産	33,786,588	長期未払金	-
土地	4,322,002	退職手当引当金	2,333,838
立木竹	3,408,611	損失補償等引当金	-
建物	69,930,456	その他	8,141,509
建物減価償却累計額	-47,087,537	流動負債	3,271,547
工作物	3,362,783	1年内償還予定地方債	3,074,667
工作物減価償却累計額	-371,240	未払金	63,550
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	714
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	115,934
航空機	-	預り金	16,680
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	221,515		
インフラ資産	36,507,897		
土地	92,645		
建物	1,020,318		
建物減価償却累計額	-357,612		
工作物	86,136,823		
工作物減価償却累計額	-50,760,771		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	376,495		
物品	7,201,501		
物品減価償却累計額	-3,999,242		
無形固定資産	709		
ソフトウェア	-		
その他	709		
投資その他の資産	7,798,945		
投資及び出資金	74,154		
有価証券	26,135		
出資金	48,019		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	236,173		
長期貸付金	57,209		
基金	6,504,932		
減債基金	1,102,383		
その他	5,402,549		
その他	935,966		
徴収不能引当金	-9,489		
流動資産	5,674,718		
現金預金	1,968,796		
未収金	114,637		
短期貸付金	-		
基金	3,590,394		
財政調整基金	3,590,394		
減債基金	-		
棚卸資産	1,906		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,015		
		負債合計	45,608,633
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	84,660,108
		余剰分(不足分)	-43,297,625
		他団体出資等分	-
資産合計	86,971,116	純資産合計	41,362,483
		負債及び純資産合計	86,971,116

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自令和 3年4月 1日

至令和 4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	19,673,763
業務費用	10,800,062
人件費	2,481,777
職員給与費	1,926,731
賞与等引当金繰入額	115,749
退職手当引当金繰入額	-
その他	439,297
物件費等	8,094,282
物件費	3,789,371
維持補修費	1,222,161
減価償却費	3,082,750
その他	-
その他の業務費用	224,003
支払利息	149,979
徴収不能引当金繰入額	3,531
その他	70,493
移転費用	8,873,701
補助金等	3,668,446
社会保障給付	5,199,326
他会計への繰出金	-
その他	5,928
経常収益	1,474,626
使用料及び手数料	1,060,774
その他	413,852
純経常行政コスト	18,199,136
【純行政コスト】	
臨時損失	19,081
災害復旧事業費	-
資産除売却損	19,081
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,916
資産売却益	8,916
その他	-
純行政コスト	18,209,301

## 全体純資産変動計算書

自令和 3年4月 1日  
至令和 4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,722,717	81,212,181	-39,489,464	-
純行政コスト(△)	-18,209,301		-18,209,301	-
財源	18,167,861		18,167,861	-
税収等	12,229,977		12,229,977	-
国県等補助金	5,937,885		5,937,885	-
本年度差額	-41,440		-41,440	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,766,639	-3,766,639	
有形固定資産等の増加		6,528,147	-6,528,147	
有形固定資産等の減少		-3,148,905	3,148,905	
貸付金・基金等の増加		857,197	-857,197	
貸付金・基金等の減少		-469,800	469,800	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-236,244	-236,244		
その他	-82,550	-82,468	-82	
本年度純資産変動額	-360,233	3,447,928	-3,808,161	-
本年度末純資産残高	41,362,483	84,660,108	-43,297,625	-

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自令和 3年4月 1日

至令和 4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,807,569
業務費用支出	7,933,868
人件費支出	2,497,190
物件費等支出	5,216,329
支払利息支出	149,979
その他の支出	70,371
移転費用支出	8,873,701
補助金等支出	3,668,446
社会保障給付支出	5,199,326
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,928
業務収入	16,670,125
税金等収入	12,223,284
国県等補助金収入	3,451,568
使用料及び手数料収入	714,918
その他の収入	280,355
臨時支出	
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,278,800
国県等補助金収入	1,278,800
その他の収入	-
業務活動収支合計	1,141,356
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,426,581
公共施設等整備費支出	5,575,487
基金積立金支出	831,243
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,852
その他の支出	-
投資活動収入	1,900,609
国県等補助金収入	1,339,873
基金取崩収入	450,398
貸付金元金回収収入	19,402
資産売却収入	12,364
その他の収入	78,572
投資活動収支合計	-4,525,973
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,780,399
地方債償還支出	2,780,399
その他の支出	-
財務活動収入	6,293,782
地方債発行収入	6,293,782
その他の収入	-
財務活動収支合計	3,513,383
本年度資金収支額	128,766
前年度末資金残高	1,824,155
本年度末資金残高	1,952,921
前年度末歳計外現金残高	15,796
本年度歳計外現金増減額	78
本年度末歳計外現金残高	15,875
本年度末現金預金残高	1,968,796

## 全体財務書類における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と  
しています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

市場価格のない有価証券……………取得原価

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(事業用資産)…10年～50年

工作物(事業用資産)…10年～60年

工作物(インフラ資産)…3年～98年

物品…3年～15年

##### ②無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金のいずれも過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不  
能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額  
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

## 現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### ①物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

#### ② 会計間の相殺消去

会計間の繰入及び繰出を相殺消去した金額で表示しています。

#### ③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込み方式によっています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

### 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 4. 偶発債務

該当事項はありません。

### 5. 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ①全体財務書類の対象範囲は一般会計及び次の会計です。

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
個別排水処理事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

②地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

##### ④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : —

連結実質赤字比率: —

実質公債費比率 : 9.5%

将来負担率 : 17.5%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
43,986 千円
- ⑥ 繰り越し事業に係る将来の支出予定額  
280,626 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲  
土地 4,414,647 千円内、売却可能資産 931,016 千円  
建物 23,505,625 千円内、売却可能資産 409,796 千円
- ② 繰替運用の内容  
歳計現金に一時的に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、基金から一時的な借入(繰替運用)を行っています。  
その主な内容は、次の通りです。

基金の名称	期間	繰替運用額
財政調整基金	R4.2.10～R4.5.31	1,000,000 千円
財政調整基金	R4.3.4～R4.5.31	1,500,000 千円
財政調整基金	R4.3.25～R4.5.31	700,000 千円
地域振興基金	R4.3.25～R4.5.31	1,000,000 千円

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額。  
21,908,141 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支-2,853,793 千円
- ② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。